

施策 No.	政策名	快適な暮らしのまちづくり	主管課	生活環境課	主管課長名	佐谷 智
5-7	施策名	廃棄物の抑制と適切な処理	関係課	なし		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
	ごみの発生が抑制され、適正な処理が行われている。	・市民 ・市内で発生した廃棄物(ごみ・し尿)	①桜川市人口	人	見込値	41,278	41,008	40,738	40,467	40,197
実績値					41,278	40,483	39,692			
②市内のごみ総排出量(事業所分を除く)			t	見込値	10,760	10,755	10,750	10,745	10,740	
				実績値	9,395	9,446	9,384			
③し尿処理量			t	見込値	15,050	15,000	14,950	14,900	14,850	
				実績値	14,628	15,610	16,100			
施策の意図		成果指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
			①1人1日当たりのごみ排出量	g	目標値	680	680	680	680	680
					実績値	626	639	656		
			②資源物比率(資源ごみ÷ごみ総排出量)	%	目標値	9.2	9.4	9.6	9.8	10.0
	実績値				9.4	8.9	7.4			
	③可燃ごみの搬入量		t	目標値	8,780	8,760	8,740	8,720	8,700	
				実績値	8,229	8,292	8,301			
	④不燃ごみの搬入量		t	目標値	470	440	410	380	350	
				実績値	284	309	386			
	⑤資源ごみの収集量		t	目標値	910	920	930	940	950	
				実績値	882	845	697			
成果指標設定の考え方	○発生が抑制されるは、①「市民1人当たりのごみ排出量」が減れば、ゴミの減量化につながると思った。 ○適正に処理がされるについては、②資源物比率、③④可燃・不燃ごみの搬入量、⑤資源ごみの収集量で把握する。									
成果指標の把握方法と算定式等	○対象の桜川市人口は毎年10月1日現在の常住人口 ○対象の「市内のごみ総排出量」は、事業所から排出されたもの(事業系一般廃棄物)は除いている。 ○ごみの発生を抑制していく意図の経年変化を見るために、成果指標を1人1日当たりのごみの排出量(市内のごみ総排出量/常住人口)とした。 ○適正処理については、資源物比率を見ることで把握する。 ○可燃、不燃ごみの搬入量は環境センターへの搬入量									

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)			
実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	・1人1日当たりのごみ排出量は、平成30年度が639g、令和元年度は656gで、前年度と比べ17g増加し成果が低下している。 ・可燃ごみ搬入量は、平成30年度が8,292t、令和元年度は8,301tで、前年度と比べ9t増加しており成果が低下している。 ・不燃ごみ搬入量は、平成30年度が309t、令和元年度は386tで、前年度と比べ77t増加しており成果が低下している。 ・資源ごみの収集量は、平成30年度が845t、令和元年度が697tと、148t減少しており成果が低下している。 ・資源物比率は、平成30年度が8.9%、令和元年度が7.4%であり低下している。 一般のごみと資源ごみとの分別が徹底されていないことが、可燃、不燃ごみの搬入量を増加させ、資源物比率の減少した要因と思われる。		
2) 成果目標の達成状況			
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてを上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった
	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてを下回った	
背景・要因	・1人1日当たりのごみ排出量は、令和元年度の目標値680gに対し、656gで24g目標値を上回った。 ・可燃ごみ搬入量は、令和元年度の目標値8,740tに対し、8,301tで439tで目標値を上回った。 ・不燃ごみ搬入量は、令和元年度の目標値410tに対し、386tで24t目標値を上回った。 ・資源ごみの収集量は、令和元年度の目標値930tに対し、697tで233tで目標値を下回った。 ・資源物比率(資源ごみ÷ごみ総排出量)は、令和元年度の目標値9.6%に対し7.4%で、2.2%目標値を下回った。 ・成果目標の達成状況については、資源物比率で目標値を下回ったが、3つの項目で目標値を上回ったことから「一部の成果指標で目標値を上回った」と評価した。		

3. 施策の成果実績に対するの総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対するの総括	今後の課題・方針
令和元年度は、「粗大ごみ処理処分事業」、「ごみ減量化啓発事業」、「資源ごみ分別収集事業」の貢献度が大きかった。 ・粗大ごみ処理処分事業では、木製品と木製品以外で日にちを分けて収集を行い、より多くの処理処分を実施した。売却可能な品目については、分別して収入を得た。 ・資源ごみ分別収集事業においては、毎月各行政区から排出された資源ごみを売却し、行政区に報奨金として実績に応じて還元した。 ・ごみ減量化啓発事業においては、広報やイベント等を通じて積極的に啓発を行い、ゴミの減量化に努めた。	・資源ごみ収集の増加とごみの減量化を合わせて考え、家庭での分別取組を行う対策が必要である。 ・広報やイベント等を通じて積極的に啓発を行い、ごみ減量化を促すとともに、粗大ごみなどから出るリサイクル製品を細かに分別し、収入増に結び付ける。 ・産業廃棄物や一般廃棄物の不法投棄問題は、適正な処理の推進の妨げとなることから、これらの問題に的確に対処していくことが求められる。